

IT重説等に係る実施状況把握のための調査

Q1 事業者名をご入力ください。

1. 事業者名

Q2 所属する不動産業関係業界団体を一つ選択してください。

1. 全国宅地建物取引業協会連合会
2. 全日本不動産協会
3. 全国住宅産業協会
4. 不動産協会
5. 不動産流通経営協会
6. 日本賃貸住宅管理協会
7. 記載団体以外

Q3 貴社の宅建業を営む事務所の数をご入力ください。  
※ 宅地建物取引業法第3条第1項に規定する事務所の数（本店及び支店の合計値）をご入力ください。

1. 店舗数

Q4 本店所在地（地方区分）を一つ選択してください。  
(単一選択)

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 北海道   | 25. 滋賀県  |
| 2. 青森県   | 26. 京都府  |
| 3. 岩手県   | 27. 大阪府  |
| 4. 宮城県   | 28. 兵庫県  |
| 5. 秋田県   | 29. 奈良県  |
| 6. 山形県   | 30. 和歌山県 |
| 7. 福島県   | 31. 鳥取県  |
| 8. 茨城県   | 32. 島根県  |
| 9. 栃木県   | 33. 岡山県  |
| 10. 群馬県  | 34. 広島県  |
| 11. 埼玉県  | 35. 山口県  |
| 12. 千葉県  | 36. 徳島県  |
| 13. 東京都  | 37. 香川県  |
| 14. 神奈川県 | 38. 愛媛県  |
| 15. 新潟県  | 39. 高知県  |
| 16. 富山県  | 40. 福岡県  |
| 17. 石川県  | 41. 佐賀県  |
| 18. 福井県  | 42. 長崎県  |
| 19. 山梨県  | 43. 熊本県  |
| 20. 長野県  | 44. 大分県  |
| 21. 岐阜県  | 45. 宮崎県  |
| 22. 静岡県  | 46. 鹿児島県 |
| 23. 愛知県  | 47. 沖縄県  |
| 24. 三重県  |          |

Q5

貴社の宅建業免許における区分を一つ選択してください。  
(単一選択)

- 
1. 国土交通大臣免許業者
  2. 都道府県知事免許業者
- 

IT重説等に関する国土交通省の取組について、実施したことがあるものを選択肢から全て選んでください。

Q6

※ 3,4のIT重説(本格運用)については、5,6の書面の電子化(社会実験)の一環として行うIT重説は含みませんので、書面の電子化(社会実験)の一環として行うIT重説以外でIT重説(本格運用)の実績がある場合は、3,4の該当する選択肢を選択ください。  
(複数選択)

- 
1. 賃貸取引におけるIT重説(社会実験)
  2. 売買取引におけるIT重説(社会実験)
  3. 賃貸取引におけるIT重説(本格運用)
  4. 売買取引におけるIT重説(本格運用)
  5. 賃貸取引における書面の電子化(社会実験)
  6. 売買取引における書面の電子化(社会実験)
  7. 実施したことがない
- 

Q7

Q6で1から6のいずれかを選択した方にお伺いします。IT重説実施時に利用したことがあるサービスについて、選択肢から番号を全て選んでください。  
(複数選択)

- 
1. LINE (LINE株式会社)
  2. zoom (Zoom Video Communications, Inc.)
  3. webEx (シスコシステムズ合同会社)
  4. Microsoft Teams (日本マイクロソフト株式会社)
  5. LIFULL HOME'S LIVE (株式会社LIFULL)
  6. ES × Meeting Plaza (株式会社いい生活)
  7. スマート重説 (アットホーム株式会社)
  8. SUUMO重要事項説明オンライン (株式会社リクルート住まいカンパニー (SUUMO) )
  9. いい部屋ネット オンライン重要事項説明 (大東建託リーシング株式会社)
  10. Chat work (Chat work株式会社)
  11. Face Time (Apple Japan合同会社)
  12. Skype (日本マイクロソフト株式会社)
  13. その他
- 

Q8

Q6で5または6を選択した方にお伺いします。書面の電子化実施時に利用したことがあるサービスについて、選択肢から番号を全て選んでください。  
(複数選択)

- 
1. Adobe Sign (アドビ株式会社)
  2. 電子印鑑GMOサイン(旧 GMO電子印鑑Agree)(GMOグローバルサイン・ホールディング株式会社)
  3. CloudSign (弁護士ドットコム株式会社)
  4. DocuSign (ドキュサイン・ジャパン株式会社)
  5. IMAoS (SB C&S株式会社)
  6. TDB電子認証サービス (株式会社帝国データバンク)
  7. キマRoom!Sign (株式会社セイルポート)
  8. 電子契約くん (イタンジ株式会社)
  9. 電子証明書発行サービス (東北インフォメーション・システムズ株式会社)
  10. その他
  11. 外部サービスを利用していない
-

IT重説等の実施状況について、全取引件数とIT重説による件数及び書面の電子化の件数をご入力ください。

**【留意事項】**

- 1年以上の実績がある場合  
⇒ 直近1年分の実施件数を入力
- ※ 社会実験実施期間と重なる場合には、実験中に実施した件数も含めた件数を入力ください。
- 1年未満の実績の場合  
⇒ 想定できる範囲で1年間実施した場合のおおよその見込み件数を入力

**Q9** Q6で1から6のいずれかを選択した方にお伺いします。貴社における売買のおおよその全取引件数  
※ 「直接取引」「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- |    |            |
|----|------------|
| 1. | 全取引件数      |
| 2. | うち、直接取引の件数 |
| 3. | うち、仲介の件数   |
| 4. | うち、代理の件数   |

**Q10** Q6で1から6のいずれかを選択した方にお伺いします。貴社における賃貸のおおよその全取引件数  
※ 「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- |    |          |
|----|----------|
| 1. | 全取引件数    |
| 2. | うち、仲介の件数 |
| 3. | うち、代理の件数 |

**Q11** Q6で1から6のいずれかを選択した方にお伺いします。貴社における交換のおおよその全取引件数  
※ 「直接取引」「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- |    |            |
|----|------------|
| 1. | 全取引件数      |
| 2. | うち、直接取引の件数 |
| 3. | うち、仲介の件数   |
| 4. | うち、代理の件数   |

**Q12** Q6で1から4のいずれかを選択した方にお伺いします。貴社における売買のおおよそのIT重説の実施件数  
※ 「直接取引」「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- |    |            |
|----|------------|
| 1. | 全取引件数      |
| 2. | うち、直接取引の件数 |
| 3. | うち、仲介の件数   |
| 4. | うち、代理の件数   |

**Q13** Q6で1から4のいずれかを選択した方にお伺いします。  
貴社における賃貸のおおよそのIT重説の実施件数  
※ 「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- 
1. 全取引件数
  2. うち、仲介の件数
  3. うち、代理の件数
- 

**Q14** Q6で1から4のいずれかを選択した方にお伺いします。  
貴社における交換のおおよそのIT重説の実施件数  
※ 「直接取引」「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。  
※ 令和3年3月30日以降（本格運用後）1年間実施した場合のおおよその見込み件数をご入力ください。

- 
1. 全取引件数
  2. うち、直接取引の件数
  3. うち、仲介の件数
  4. うち、代理の件数
- 

**Q15** Q6で5または6のいずれかを選択した方にお伺いします。  
貴社における売買のおおよその書面の電子化の実施件数  
※ 「直接取引」「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- 
1. 全取引件数
  2. うち、直接取引の件数
  3. うち、仲介の件数
  4. うち、代理の件数
- 

**Q16** Q6で5または6のいずれかを選択した方にお伺いします。  
貴社における賃貸のおおよその書面の電子化の実施件数  
※ 「仲介」「代理」の別に把握されていない場合には、「全取引件数」のみご入力ください。

- 
1. 全取引件数
  2. うち、仲介の件数
  3. うち、代理の件数
- 

**Q17** IT重説等に関する国土交通省の取組について、知っているものを選択肢から番号で全て選んでください。  
(複数選択)

- 
1. 賃貸取引におけるIT重説(本格運用)
  2. 売買取引におけるIT重説(本格運用)
  3. 書面の電子化(社会実験)
  4. 上記の取組を知らなかった
-

**Q18** 法制度の改正などを把握するため、企業として利用している主な情報媒体（※担当者の個人利用は除く）について、選択肢から番号で一つ選んでください。  
(複数選択)

1. 官報（※電子版を含む）
2. 国交省、その他政府機関のWebサイト
3. テレビ
4. 一般新聞（※電子版を含む）
5. 業界新聞（※電子版を含む）
6. 一般雑誌（※電子版を含む）
7. 業界雑誌（※電子版を含む）
8. 参考書（※電子版を含む）
9. メールマガジン
10. SNS（YouTube、Instagram等、情報発信主体と異なる第三者のプラットフォーム媒体を利用した情報発信）
11. オウンドメディア（ブログ、コラム等、情報発信主体が所有・管理する媒体を利用した情報発信）
12. セミナーや勉強会（※オンラインを含む）
13. その他

**Q19** IT重説実施時のメリット（未実施の場合は想定されるメリット。）、IT重説による将来的にメリットになると感じたものを選択肢から番号で全て選んでください。  
(複数選択)

1. コロナウイルス等の感染症対策で対面を避けられる
2. 顧客の移動にかかる時間や費用等の負担を軽減できる
3. 重説実施の日程調整の幅が拡大できる
4. 顧客がリラックスした環境下で重説を実施できる
5. 来店困難な場合でも本人へ説明ができる
6. テレワーク・自宅対応など、従業員の勤務体系が効率化できる
7. 説明時間を短縮できる
8. その他
9. 特にない

**Q20** 書面の電子化の実施時のメリット（未実施の場合は想定されるメリット。）、書面の電子化による将来的にメリットになると感じたものを選択肢から全て選んでください。  
(複数選択)

1. 郵送の時間が不要になり、スピーディーな重要事項説明等ができる
2. 拡大・縮小ができるなど、閲覧がしやすい
3. 書類の複製が容易にできる
4. 保管書類の管理が容易にできる
5. その他
6. 特にない

**Q21** IT重説実施時のデメリット（未実施の場合は想定されるデメリット。）、IT重説による将来的にデメリットになると感じたものを選択肢から番号で全て選んでください。  
(複数選択)

1. 説明の相手方が通信機器を自分で用意し、操作する必要がある
2. 通信機器導入のコストがかかる
3. 従業員の教育にコストがかかる
4. ITリテラシー起因のトラブル（操作方法が分からない等）が起こる
5. 環境起因のトラブル（通信トラブル、バッテリー切れ等）が起こる
6. 対面に比べて内容が伝わっているのかが分かりづらい
7. 手軽さ故に内容を軽視される
8. 画面を見続けることにより、対面以上に疲労を感じさせる
9. 説明の相手方と取引士、各々が見ている箇所が一致しているのか確認しにくい
10. その他
11. 特にない

Q22

書面の電子化実施時のデメリット（未実施の場合は想定されるデメリット。）、書面の電子化による将来的にデメリットになると感じたものを選択肢から番号で全て選んでください。  
(複数選択)

1. 説明の相手方が通信機器を自分で用意し、操作する必要がある
2. 通信機器導入のコストがかかる
3. 従業員の教育にコストがかかる
4. 閲覧に際して、ITリテラシー起因のトラブル（操作方法が分からない等）が起こる
5. 閲覧に際して、環境起因のトラブル（ファイルが開けない等）が起こる
6. 書類の作成に際して、ITリテラシー起因のトラブル（操作方法が分からない等）が起こる
7. 書類の作成に際して、通常より時間がかかる
8. 書面と比較して、一覧性がない場合、全体像を把握しにくい
9. 書類を画面に映し出さなければならないことから、使用する通信機器によっては、IT重説に使用する通信機器とは別に閲覧用の通信機器を用意しなければならない
10. その他
11. 特になし

Q23

Q6で1から4のいずれかを選択した方にお伺いします。  
IT重説を起因として発生したトラブルはありますか。発生したトラブル事例の内容を選択肢から番号で全て選んでください。  
(複数選択)

1. テレビ会議システムに上手く接続できなかった
2. 音声が届かなくなったり乱れたりした（一時的なケースを含む）
3. 映像が見えなくなったり乱れたりした（一時的なケースを含む）
4. 画面越しでは説明の内容が伝わらなかった
5. 文書のどの部分を説明しているのか、意思の疎通が図れなかった
6. その他
7. トラブルはなかった

Q24

Q23で7以外を選択した方にお伺いします。  
発生したトラブルの原因は何ですか。選択肢から番号で全て選んでください。(複数選択)

1. 機器・ソフトウェアの設定の誤りや操作ミス
2. 機器・ソフトウェアの故障
3. 説明の相手方の機器等との相性による不具合
4. ネットワークの不具合
5. 担当者の習熟の不足
6. その他

Q25

Q23で7以外を選択した方にお伺いします。  
発生したトラブルにどのように対処しましたか。当てはまるものを選択肢から全て選んでください。(複数選択)

1. 機器の再起動や設定の変更により対処した
2. 新しい機器への交換により対処した
3. マニュアルの作成や研修の実施により対処した
4. 対面での説明に切り替えて対処した
5. その他

**Q26** Q6で5または6を選択した方にお伺いします。  
書面の電子化を起因として発生したトラブルはありますか。当てはまる内容を選択肢から  
全て選んでください。(複数選択)

- 
1. 電子ファイルに電子署名等の改ざん防止措置を施せていなかった
  2. 説明の相手方が電子ファイルを受領できなかった
  3. 説明の相手方が電子ファイルを開けなかった
  4. 電子署名等が施されているか、説明の相手方が確認できなかった
  5. その他
  6. トラブルはなかった
- 

**Q27** Q26で6以外を選択した方にお伺いします。  
発生したトラブルの原因は何ですか。当てはまるものを選択肢から全て選んでください。  
(複数選択)

- 
1. 機器・ソフトウェアの設定の誤りや操作ミス
  2. 機器・ソフトウェアの故障
  3. 説明の相手方の機器等との相性による不具合
  4. 担当者の習熟の不足
  5. その他
- 

**Q28** Q26で6以外を選択した方にお伺いします。発生したトラブルにどのように対処しました  
か。当てはまるものを選択肢から全て選んでください。  
(複数選択)

- 
1. 機器の再起動や設定の変更により対処した
  2. 新しい機器への交換により対処した
  3. マニュアルの作成や研修の実施により対処した
  4. 対面での説明に切り替えて対処した
  5. その他
- 

**Q29** IT重説等に関する国土交通省の取組に関する意見や考察または当室へのご要望をお聞  
かせください。(例：具体的なメリットや実施に当たって想定されるトラブルへの対処策の  
例などが事前にわかるのであれば、前向きに検討したい。)

- 
1. 自由回答（※200字以内）
-